

# 健全化比率DB ( 都城市 )

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「\*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 都城市	2008(H20)年 都城市	2009(H21)年 都城市	2010(H22)年 都城市	2011(H23)年 都城市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	2.77	2.71			
	1-002	実質赤字比率 *	2.89	2.82			
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-11.47	-11.45			
	1-004	(参考)公営比率 *	6.70	6.22			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	6.99	6.46			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	9.48	8.93			
	1-007	連結実質赤字比率 *	9.89	9.28			
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-16.47	-16.45			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	11.90	12.34			
	1-010	実質公債費比率 *	12.48	12.41			
	1-011	補正単年度実質公債費比率(本年度)	13.12	13.00			
	1-012	将来負担比率	67.1	59.2			
	1-013	将来負担比率 *	70.5	62.0			
	1-014	修正将来負担比	55.9	48.6			
	1-015	修正修正将来負担比率	58.8	50.9			
	1-016	参考資料 *	4.13	3.82			
	1-017	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	14.91	15.73			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	50.44	61.24			
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	44.23	55.08			
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	29.80	29.00			
	1-021	人口増減率(5 (本年度・3.31住基人口/5年前・3.31住基人口)	-0.50	-0.50			
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	都市IV-1	都市IV-1			
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)					
	1-024	財政統計研究所 *	2.77	2.71			
	1-025	(切捨処理後の比率)	9.47	8.92			
	1-026	実質公債費比率(3ヵ年平均)	11.8	12.3			
	1-027	将来負担比率	67.0	59.1			
	1-028	総務省 公表比率	-	-			
	1-029	実質赤字比率	-	-			
	1-030	連結実質赤字	-	-			
	実質公債費比率(3ヵ年平均)	11.8	12.3				
	将来負担比率	67.0	59.1				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	2.77	2.71		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	2.77	2.71		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	2.89	2.82		
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-11.47	-11.45		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		1,100,885	1,090,222		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		39,687,685	40,206,380		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		38,048,107	38,670,678		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		1,639,578	1,535,702		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1	実質収支額	1,098,751	1,090,222		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	整備墓地特別会	整備墓地特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	0	0			
2-044		一般会計等3	会計名	都市開発資金特	都市開発資金特別会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	0	0			
2-046		一般会計等4	会計名	電気事業特別会				
2-047		一般会計等4	実質収支額	2,134				
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	1,100,885	1,090,222		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	9.47	8.92		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	9.48	8.93		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	9.89	9.28		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.47	-16.45		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	6.70	6.22		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	6.99	6.46		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	3,761,485	3,590,147		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	39,687,685	40,206,380		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	38,048,107	38,670,678		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	1,639,578	1,535,702		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	1,100,885	1,090,222	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険特	国民健康保険特別会計(事業勘定)	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	714,859	551,042	
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	①	①		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	国民健康保険特	国民健康保険特別会計(診療施設勘定)		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	0	0		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健特別会	後期高齢者医療特別会計		

3-093	公営事業3	実質収支額	0	27,595		
3-094	公営事業4	事業区分	②	⑤		
3-095	公営事業4	会計名	介護保険特別会 老人保健特別会計			
3-096	公営事業4	実質収支額	15,023	0		
3-097	公営事業5	事業区分	0	②		
3-098	公営事業5	会計名	介護保険特別会計			
3-099	公営事業5	実質収支額		111,989		
3-100	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101	公営事業6	会計名				
3-102	公営事業6	実質収支額				
3-103	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	公営事業7	会計名				
3-105	公営事業7	実質収支額				
3-106	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	公営事業8	会計名				
3-108	公営事業8	実質収支額				
3-109	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	公営事業9	会計名				
3-111	公営事業9	実質収支額				
3-112	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	公営事業10	会計名				
3-114	公営事業10	実質収支額				
3-115	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	公営事業11	会計名				
3-117	公営事業11	実質収支額				
3-118	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	公営事業12	会計名				
3-120	公営事業12	実質収支額				
3-121	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	公営事業13	会計名				
3-123	公営事業13	実質収支額				
3-124	法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125	法適1	資金不足・剰余額	1,928,931	1,803,499		
3-126	法適2	会計名	0	0		
3-127	法適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-128	法適3	会計名	0	0		
3-129	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130	法適4	会計名	0	0		
3-131	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	法適5	会計名	0	0		
3-133	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	法適6	会計名	0	0		
3-135	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	法適7	会計名	0	0		
3-137	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	法適8	会計名	0	0		
3-139	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	法適9	会計名	0	0		
3-141	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	法適10	会計名	0	0		
3-143	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	会計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	会計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	会計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	会計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	会計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	会計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	会計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	会計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	会計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	会計名	食肉センター特	食肉センター特別会計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	0	0		
3-164	81	法非適2	会計名	下水道事業特別	下水道事業特別会計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	会計名	公設地方卸売市	公設地方卸売市場事業特別会計		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	会計名	農業集落下水道	農業集落下水道事業特別会計		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	会計名	御池簡易水道事	御池簡易水道事業特別会計		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	948		
3-172	89	法非適6	会計名	簡易水道事業特	簡易水道事業特別会計		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	1,786	1,784		
3-174	91	法非適7	会計名	山之口総合交流	電気事業特別会計		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	1	3,068		
3-176	93	法非適8	会計名	高城健康増進セ	山之口総合交流活性化センター特別会計		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	会計名	0	高城健康増進センター等管理事業特別会計		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	会計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	会計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	会計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	会計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	会計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	会計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	会計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	会計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	3,761,485	3,590,147		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	11.89660	12.34450			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	11.8	12.3			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	11.07058	12.13991			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	12.13991	12.47932			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	12.47932	12.41428			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	13.11609	13.00368			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	3,697,121	4,139,491			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	4,139,491	4,214,498			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	4,214,498	4,206,155			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	38,839,819	39,695,840			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	36,819,317	37,888,522			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	2,020,502	1,807,318			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	5,443,914	5,597,631			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	39,695,840	39,687,685			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	37,888,522	38,048,107			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	1,807,318	1,639,578			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	5,597,631	5,915,839			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	39,687,685	40,206,380			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	38,048,107	38,670,678			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	1,639,578	1,535,702			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	5,915,839	6,324,795			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	7,697,632	8,217,108			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額	(前々年度分)	1,442,513	1,334,817			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	0	0			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	185,197			
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	890	0			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	2,422,447	2,549,337			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	1,089,861	975,463			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	1,875,994	2,015,071			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	43,523	45,077			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	5,509	5,990			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	6,580	6,693			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	19,791,323	20,787,073			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	17,027,994	17,101,449			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	2,020,502	1,807,318			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	131,229		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	0	19,819	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	0	34,149	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	8,217,108	8,381,893	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	1,334,817	1,577,167	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	0	0	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	185,197	171,277	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	0	0	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	2,549,337	2,603,766	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	975,463	953,054	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	2,015,071	2,300,575	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(前年度分)	45,077	45,104	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	5,990	6,233	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	6,693	7,107	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	20,787,073	21,375,834	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	17,101,449	16,672,273	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	1,807,318	1,639,578	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳			
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	131,229	131,229	
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0	
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)	0	0	
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)	0	0	
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	19,819	11,432	
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	34,149	28,616	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	8,381,893	8,774,001	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	1,577,167	1,613,630	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	0	0	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	171,277	143,319	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	0	0	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	2,603,766	2,635,533	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	953,054	964,000	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	2,300,575	2,665,938	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(本年度分)	45,104	44,654	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	6,233	6,552	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	7,107	8,118	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	21,375,834	20,616,541	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	16,672,273	18,054,137	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	1,639,578	1,535,702	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳			
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	131,229	131,229	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	11,432	0			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	28,616	12,090			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	67.063	59.167		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	67.0	59.1		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	70.485	61.977		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	55.925	48.571		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	58.778	50.877		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	123,256,021	119,086,497		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	100,607,717	99,039,611		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	22,648,304	20,046,886		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	39,687,685	40,206,380		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	38,048,107	38,670,678		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	1,639,578	1,535,702		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑱)	(本年度分)	5,915,839	6,324,795		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	33,771,846	33,881,585		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	86,149,786	82,746,110		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		1,527,991	1,241,348		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		20,826,487	20,659,687		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	0	0		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	14,751,757	14,439,352		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	0	0	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	0	0		
	5-324			第三セクター等	0	0		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	20,258,078	21,415,051		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	11,212,909	9,959,703	
5-329				うち都市計画税	7,110,599	6,560,281		
5-330			基準財政需要額算入見込額	69,136,730	67,664,857			
5-331		A	将来負担額	合計	123,256,021	119,086,497		
5-332		B	充当可能財源等	合計	100,607,717	99,039,611		
5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	22,648,304	20,046,886		
5-334		D	算入公債費等の額	合計	5,915,839	6,324,795		
5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	33,771,846	33,881,585		
参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		2.77	2.71		
	6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		9.47	8.92		
	6-338	(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		11.8	12.3		
	6-339		将来負担比率		67.0	59.1		
	6-340		実質赤字比率	-	-			
	6-341	総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
	6-342		実質公債費比率(3ヵ年平均)		11.8	12.3		
	6-343		将来負担比率		67.0	59.1		
	6-344	参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		1.60	1.58		
	6-345	⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		5.48	5.21		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		6.14	6.11			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		33.01	29.10			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	2.45	2.30		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	8.37	7.56		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	9.38	8.86		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	50.39	42.23		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	3.55	3.43		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	12.15	11.31		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	13.61	13.25		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	73.13	63.13		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	6.61	6.75		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	22.60	22.24		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	25.32	26.05		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	136.07	124.16		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	6.37	6.35		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	21.78	20.93		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	24.40	24.52		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	131.13	116.85		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	1,100,885	1,090,222		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	3,761,485	3,590,147		
6-366		実質公債費負担額	4,214,498	4,206,155		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	22,648,304	20,046,886		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	68,609,393	68,882,087		
6-369		(2)歳入一般財源等	44,948,783	47,468,769		
6-370		(3)基準財政需要額	30,968,711	31,754,545		
6-371		(4)基準財政収入額	16,644,465	16,145,693		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	172,722	171,560		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		-0.06	
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-0.07	
	7-375		早期健全化基準		0.01	
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		-0.49	
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		-0.53	
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		-0.55	
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		-0.60	
	7-380		早期健全化基準		0.01	
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		0.45	
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率		-0.07	
	7-383		補正単年度実質公債費比率		-0.11	
	7-384	将来負担比率	将来負担比率		-7.90	
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率		-8.51	
	7-386		修正将来負担比		-7.35	
	7-387		補正修正将来負担比率		-7.90	
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		-10,663	
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		-171,338	
7-390		実質公債費負担額		-8,343		
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-2,601,418		
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		518,695		
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		622,571		
7-394		臨時財政対策債発行可能額		-103,876		
7-395	参考比率分母	歳入総額		272,694		
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等		2,519,986		
7-397		基準財政需要額		785,834		
7-398		基準財政収入額		-498,772		



7-399

住民基本台帳人口（2012(H24)年度より外国人人口を含む）

-1,162

団体指定・健全化比率DB

都城市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館

<http://zaisei.net/>